

法令の用字・用語

序言

1 法令の用字と用語

戦前・戦後の法令文における用字と用語

ア 戦前の法令文

(ア) 用字・用語に制限なし（片仮名書き・文語体、旧かな遣い、句読点なし）

(イ) 改善のための努力

- a 「諸布達ノ儀ハ事理弁知シ易キヲ旨トシ可成丈平易ノ文字相用候様注意可致此相達候事」
（明治 8 年 2 月 4 日太政官達）
- b 「法令形式ノ改善ニ関スル件」（大正 15 年 6 月 1 日内閣訓令）

イ 戦後の法令文 - 法令民主化の思想 -

(ア) 平仮名書き口語体の採用

(イ) 難解な漢字の使用制限

- | | | | |
|------------------------------------|---|---|--|
| a 「当用漢字表」
（昭和 21 年内閣告示第 32 号） | } | ⇒ | 「常用漢字表」 |
| b 「当用漢字音訓表」
（昭和 23 年内閣告示第 2 号） | | | （昭和 56 年内閣告示第 1 号）廃止
（平成 22 年内閣告示第 2 号） |
| c 「現代かなづかい」
（昭和 21 年内閣告示第 33 号） | | ⇒ | 「現代仮名遣い」
（昭和 61 年内閣告示第 1 号） |

(ウ) 左横書き化（昭和 24 年内閣甲第 104 号、昭和 27 年内閣甲第 16 号、昭和 34 年自治庁訓令第 6 号）

2 「法令等における漢字使用等（平成 22 年内閣法制局総発第 208 号）」 - 正確さ・一義性 VS 平易さ -

(1) 同音語

ex. 会議（開議）、調整（調製 作成）、改定・改訂 改定、公告・抗告・広告

(2) 似た意味の言葉

ex. 交代・更代・更迭（こうてい） 交代

(3) 意味の通じにくい、難しい言葉

ex. 臨検 立入検査、蔵匿（そうとく） かくまう、編綴（へんてつ） とじる、堰堤（えんてい） ダム、
賜与（じよ）

(4) 常用漢字表に外れた漢字を用いた場合

ex. 昏酔 こんすい、疎明 疎明、首魁 首謀者、蛾^が

(5) 常用漢字表にあっても仮名で書くもの

ex. 又 また、且つ かつ、外 ほか

3 法令上の用語を改善するための法改正

ex. 「精神薄弱の用語の整理のための関係法律の一部を改正する法律」(平成 10 年法律第 110 号)

「精神病院の用語の整理等のための関係法律の一部を改正する法律」(平成 18 年法律第 94 号)

4 法令用語の使用目的

(1) 意味の違いの明確化

ex. 「推定する」「みなす」、「直ちに」「速やかに」「遅滞なく」

(2) 条文構造の明確化

ex. 「又は」「若しくは」、「及び」「並びに」

(3) 表現の簡略化

ex. 「準用する」、「例による」

(4) 条文相互間の関係の明確化

ex. 「別段の定め」「特別の定め」、「～の規定にかかわらず」

5 法令用語に関する若干の論点

(1) 法令用語と日常用語

ex. 「善意」「悪意」、「婚姻」「結婚」・「離婚」「離縁」、「社員」

(2) 法令用語と講学上の用語

ex. 「許可」「特許」「認可」「免許」、「取消し」「撤回」

(3) 類似した法令用語の使い分け

ex. 「その他」「その他の」、「削る」「削除」、「改正する」「改める」

(4) 法令独特の用語

ex. 「施行する」「適用する」「当該」「係る」

文体

口語体の「である体」

〔例外〕 文語体・片仮名書きの条例・規則の一部を改正する場合、既存の条例・規則のいわゆる「地」の部分に溶け込むこととなる部分に限り、文語体・片仮名で表記

用字 - 文章に用いる文字及び符号 -

1 漢字

(1) 条例・規則における漢字使用

cf. 「「法令における漢字使用等について」(平成 22 年内閣法制局総発第 208 号)別紙 1 漢字使用について」

「「公用文における漢字使用等について」(平成 22 年内閣訓令第 1 号)別紙 1 漢字使用について(1)」

ア 「常用漢字表」の本表及び付表(表の見方及び使い方を含む。)による。

イ 通用字体

旧字体(康熙字典体等)と通用字体との間には同一性があるものとされる。

ウ 「常用漢字表」にない漢字を用いた言葉

(ア) 仮名書きにしても誤解を生じないもの

ex. 猥褻 わいせつ 煙草 たばこ

昭和 29 年以前は、仮名の部分に傍点を付けた。

a 単語の一部分だけを仮名に改める方法はできるだけ避ける。

ex. 屠殺 とさつ(と殺) 斡旋 あっせん(あつ旋)

b 漢字を用いた方がわかりよい場合は、この限りでない。

ex. あへん煙 橋りょう ちんでん池 ほうろう鉄器

(イ) 常用漢字表からはずれた部分を一定の他の漢字に改めるもの

ex. 慰藉料 慰謝料 雇傭 雇用 訊問 尋問

(ウ) 他の一定の言葉に言い換えるもの

ex. 瑕疵(かし) きず・欠陥 淫行(いんこう) みだらな性行為 牙保(がほ) 周旋(しゅうせん)

(イ) 「常用漢字表」にない漢字を用いた専門用語等であって、他に言い換える言葉がなく、仮名で書くと理解できないと認められるようなものは、振り仮名を付ける。

cf. 「「法令における漢字使用等について」別紙 1 漢字使用について(5)」

ex. 砒素^ひ、按分^{あん}

(オ) わかりやすい日本語に改めるもの

ex. 紊乱(びらん) 乱す 懈怠(けたい) 怠り 隠蔽(いんぺい) 隠す

エ 固有名詞については、基準なし

cf. 「法令における漢字使用等について別紙 3 その他(1)」

(2) 漢字の音訓使用について留意すべき事項

ア 漢字と仮名との使い分けの基準

cf. 「公用文における漢字使用等について」別紙 1 漢字使用について(2)」

(ア) 代名詞は原則として漢字

ex. 何 我々 彼

(イ) 接続詞は原則として仮名

〔例外〕 「及び」「並びに」「又は」「若しくは」

(ウ) 助動詞及び助詞は仮名

(I) 「常用漢字表」にあっても漢字を用いない語 - 条文を柔らかくするため -

cf. 「法令における漢字使用について別紙 1 (4)」

ex. 因り により 虞・恐れ おそれ 従って したがって 但書 ただし書

(オ) 副詞及び連体詞は原則として漢字

ex. 直ちに 最も 少なくとも 初めて 特に 大きな 我が(国)

(カ) 漢字を使用する場合と意味において違いを認める場合

ex. こと とき ところ もの とも ほか とおり ない ...ていく ...てくる

イ 異字同音(訓)の取扱い

(ア) 同音異字：「法令における漢字使用について別紙 1 (6)」のとおり

「附則」「附属」「附帯」「附置」「寄附」以外は「付」

(イ) 異字同訓：「異字同訓」の漢字の用法(昭和 47 年国語審議会漢字部会)のとおり

a 「聞く」と「聴く」

ex. 「物音を聞いた」「国民の声を聴く」

b 「越える」と「超える」

ex. 「丘を越える」「百万円を超える」

c 「採る」と「執る」

ex. 「第二案を採る」「緊急措置を執る」

2 送り仮名

(1) 単独の語 - 漢字の音又は訓を単独で用いて、漢字 1 字で表す語 -

cf. 「法令における漢字使用等について」別紙 2 送り仮名の付け方について(1)」

ア 活用のある語

cf. 「送り仮名の付け方」(昭和 48 年内閣告示第 2 号)本文通則 1「本則」「例外」、
通則 2「本則」

(ア) 原則として、活用語尾を送る。活用語尾以外の部分に他の語を含む語は、含まれている語の送り仮名の付け方によって送る。

ex. 表す 陥れる 賢い 主な 集まる(集める) 交わる(交える)

(イ) 語幹が「し」で終わる形容詞は、「し」から送る。

ex. 著しい 惜しい 珍しい

(ウ) 活用語尾の前に「か」「やか」「らか」を含む形容動詞は、その音節から送る。

ex. 明らかだ 暖かだ 細やかだ 柔らかだ

イ 活用のない語

cf. 「送り仮名の付け方」本文通則 3～5「本則」「例外」

(ア) 名詞

a 原則として、送り仮名を付けない。

b 最後の音節を送る。

ex. 辺り 勢い 幾ら 後ろ 傍ら 互い 半ば 斜め 独り 自ら 災い

c 数をかぞえる「つ」を含む名詞は、その「つ」を送る。

ex. 一つ 幾つ

d 活用のある語から転じた名詞及び活用のある語の「さ」「み」「げ」等の接尾語が付いて名詞になったものは、もとの語の送り仮名の付け方によって送る。

ex. 当たり 代わり 調べ 届け 初め 向かい 大きさ 重み 惜しげ

〔例外〕趣 印 帯 卸 次 隣 富 話 光 舞 係 組 巻 割

(イ) 副詞、連体詞及び接続詞

a 原則として、最後の音節を送る。

ex. 及び 必ず 更に 少し 既に 再び 全く 最も 来る(きたる) 去る

〔例外〕明くる 大いに 直ちに 並びに 若しくは

b 他の語を含む語は、含まれている語の送り仮名の付け方によって送る。

ex. 併せて(併せる) 至って(至る) 必ずしも(必ず) 例えば(例える)

(ウ) 表に記入する場合等の取扱い

ex. 晴(れ) 曇(り) 問(い) 答(え) 終(わり) 生(まれ)

(2) 複合の語 - 漢字の訓と訓、音と訓などを複合させ、漢字二字以上を用いて表す語 -

cf. 「法令における漢字使用等について」別紙 2 送り仮名の付け方について(2)」

ア 原則として、その複合の語を書き表す漢字の、それぞれの音訓を用いた単独の語の送り仮名の付け方による。

cf. 「送り仮名の付け方」本文通則 6 「本則」

ex. 明け渡す 届け出る 取り消す 願い出る 申し込む 譲り渡す

イ 活用のない語で読み間違えるおそれのない語については、送り仮名を省く。

cf. 「送り仮名の付け方」本文の通則 6 「許容」

ex. 明渡し 期限付 組合せ 差押え 届出 月払 取締役 日雇 未払 申出

ウ 活用のない語で慣用で固定していると認められるような語については、送り仮名を付けない。

cf. 「送り仮名の付け方」本文通則 7 「

ex. 合図 請負 概算払 所得割 払入金 読替規定 支払済 取扱所 見込額

(3) 常用漢字表の付表の語は、同表の例示のとおり

cf. 「法令における漢字使用等について」別紙 2 送り仮名の付け方について(3)」

「送り仮名の付け方」本文の付表の語(1のなお書を除く。)

3 仮名

(1) 平仮名書きの原則

現代仮名遣いによる平仮名で表記

歴史的仮名遣いによる平仮名書き口語体の条例等の一部改正にあっても同様

〔例外〕 外来語、外国の地名・人名

片仮名書き文語体の条例等の改正 - 溶込み方式 -

{ 引用する部分、溶込む部分以外の表記は、新表記による。
すべて濁点・半濁点が付けられたものとして引用、改正する。
送り仮名の表記については、各々の条例等に合わせる。 }

計量の単位(横書きの表や様式中では記号使用も可)

号の細目(イ、ロ、ハ～)

(2) 促音及びよう音

平仮名であっても片仮名であっても「小書き」

〔例外〕 片仮名書き文語体の条例等の一部改正(外来語等を片仮名で表記する場合は、従前から「小書き」)

〔例外〕 平仮名書き口語体の条例等で促音及びよう音を「小書き」にしていないものの一部改正(昭和 63 年 12 月までは、「小書き」にしていなかった。)

〔例外〕 振り仮名

4 既存の条例等を改正する際の漢字・仮名の使い方

表記の基準が改められた場合には、新しい基準（「法令における漢字使用等について」）は、既存の条例等の一部を改正する場合にも適用される。

なお、本府においては、原則として、改正される条例等のすべての条項について新表記を用いる取扱いとしており、実体的な改正を要しない条項についても、新表記に合わせるための改正を行う必要がある。

5 数字

(1) 縦書きの文章の中で用いる場合は漢数字

- ア 原則として、数の位を表示する語を付して表記する。「一百四十二回に十三回以上」
- イ 「壱、弍、参～」は用いない。
- ウ 分数は「一百四十二回に十三回以上」
- エ 小数点は「一百四十二回に十三回以上」＝「一百四十二回に十三回以上」を使う。

(2) 縦書きの表の中で用いる場合は漢数字

- ア 数の位を表示する語を省略し、三桁ごとに「、」を付ける。
- イ 零は「〇」(〇)

(3) 横書きの別表の中で用いる場合は算用数字（アラビア数字）

- ア 三桁ごとに「、」を付ける。
- イ 分数は「 $\frac{190}{100}$ 」(190/100)
- ウ 小数点は「0.02」＝「.」を使う。
- 〔例外〕 住居表示における「何丁目」

(4) 序数の場合は「第」をつける。 「第一条、第二項、第三号…」

(5) 数字で期間・期日を表す場合 「一週間」、「十五年」、「三月三十一日」、「六月」 暦の年・月と混同するおそれのない限り、「一箇月」としない。

6 符号

(1) 句読点等

- ア 「。」(句点) - 文章の終わり -
 - (ア) 文章が動詞形で終わる場合は、その後に必ず付ける。
 - (イ) 文章が名詞形で終わる場合は、原則として付けない。
ただし、次の場合には付ける。
 - ・ 各号列記が「こと」「とき」で終わる場合
 - ・ すぐ後に文章が続く場合

イ 「、」(読点) - 文章の切れ、続き -

(ア) 主語の後には必ず付ける。

副詞句、形容詞句その他の条件句・条件文における主語の後には付けない。

(イ) 名詞を並列して用いる場合

a 二つを並列するときは、「及び」「又は」で結ぶ。

b 三つ以上を並列するときは、最後を「及び」「又は」で結び、それまでは読点で結ぶ。

(ウ) 動詞、形容詞、副詞を並列して用いる場合

a 二つを並列するときも、「及び」「又は」の前に読点を付ける。

b 三つ以上を並列するときも、最後の「及び」「又は」の前に読点を付け、それまでも読点で結ぶ。

(エ) 名詞を並列して「その他(の)」でくくる場合には、「その他(の)」の前に付けない。

(オ) 動詞、形容詞、副詞を並列して「その他」でくくる場合には、「その他」の前に付ける。

(カ) 「かつ」(句をつなぐ場合)の前後には付ける。

名詞と名詞を結ぶ場合には付けない。

(キ) 「ただし」「したがって」「この場合において」等の接続詞(句)の後には付ける。

(ク) 主語と述語との間に長い条件句(文)を挿入する場合には前後に付ける。

(ケ) 名詞を説明するために「で」「であって」を用いて字句を接続させる場合

a 原則として読点をつけない。

b 字句が相当長い場合には、読点をつける。ただし、他の目的のための読点と混同するおそれのあるときは、付けない。

「A及びBで規則で定めるもの」と「A及びBで、規則で定めるもの」では意味が違う。

(コ) 対句の場合

a 原則として対句の接続のところにだけ付ける。

b 対句の中における主語の後や対句を受ける述語の前には付けない。

ウ 「・」(なかぽつ)

(ア) 目次において章等に含まれる条の範囲を示す場合で、その含まれる条が二のとき
三以上のときは「」(バー)

(イ) 縦書き数字の小数点

(ウ) 外来語で二つの単語が集まって一つの言葉を形成しているもの

(エ) 二個以上の名詞が密接不可分で「、」で結ぶのが適当でない場合

(2) 括弧

ア 「[⌈]_⌋」 (縦丸括弧)

(ア) 見出し

(イ) 法律、条例等の題名の下に法律番号、条例番号

(ウ) 字句の定義、略称

(エ) 字句の意味の限定、拡大

(オ) 字句の置換え

(カ) 目次において章等に含まれる条の範囲

(キ) 他の規定の引用に伴う要旨付記

(ク) 別表、別記様式等と関係する本則の条名

イ 「()」 (横丸括弧)

号の細分であるイ、ロ、ハ...をさらに細分する(1)、(2)、(3)...

ウ 「[⌈]_⌋」 (かぎ括弧)

(ア) 用語の定義

(イ) 字句の略称

(ウ) 読替規定

(エ) 一部改正条例における改正部分

(3) 繰り返し符号

「々」以外は原則として用いない。

用語

1 「及び」「並びに」「かつ」 = 「～と～」「～も～」「AND」

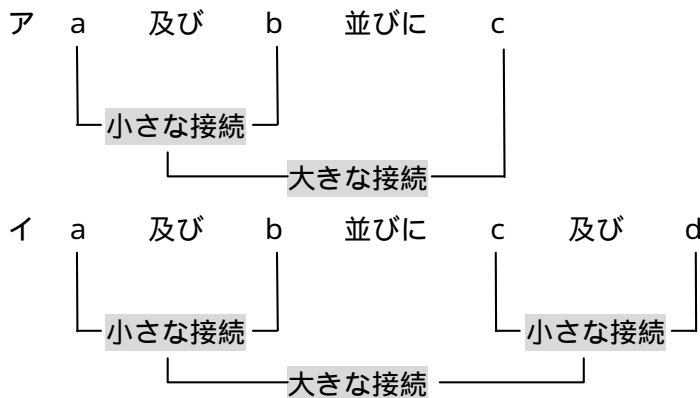
(1) 接続が一段階

ア a と b = a 及び b

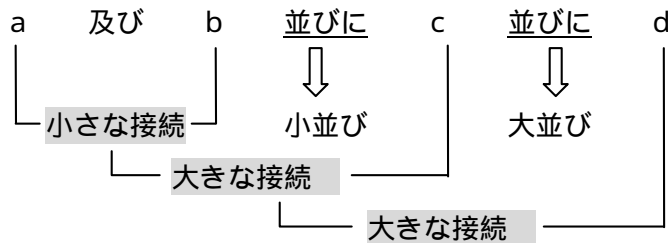
イ a と b と c と d = a、b、c 及び d

a し、b し、c し、及び d する (動詞、形容詞、副詞)

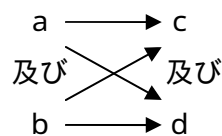
(2) 接続が二段階



(3) 接続が三段階以上 (「大並び」「小並び」)



(4) いわゆる " ^{たすき} 褆掛け " の「及び」 - 「a 及び b の c 及び d」 -
「a の c」「a の d」「b の c」「b の d」を意味する。



「かつ」は、前後の語句が一体となってある意味を表す場合及び2つ以上の条件等をともに必要とする場合に用いる。

2 「又は」「若しくは」 = 「～か～」「OR」

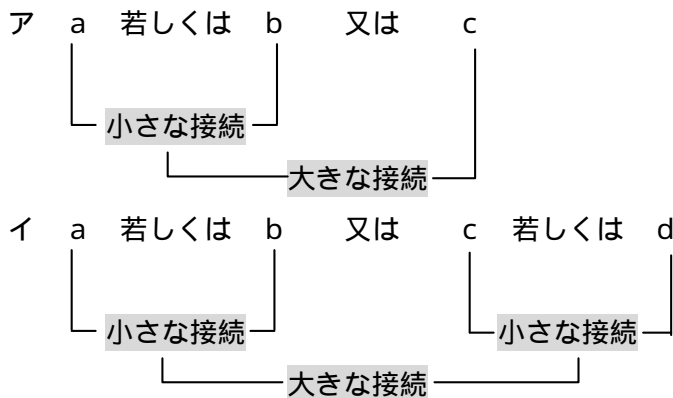
(1) 接続が一段階

ア a か b = a 又は b

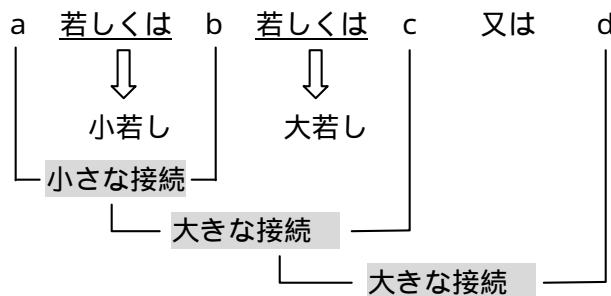
イ a か b か c か d = a、b、c 又は d

a し、b し、c し、又は d する (動詞、形容詞、副詞)

(2) 接続が二段階



(3) 接続が三段階以上 (「大若し」「小若し」)

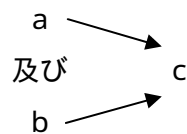


3 「及び」と「又は」

「及び」と「又は」は意味の上で対等 (上下の区別はない)

(1) 「及び～又は」

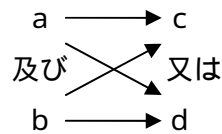
ア 「a も b も、c のことを」 = 「a 及び b は、c のことを
してはならない。」 = してはならない。」



「a 又は b」とはしない。

イ いわゆる " 襻^{たすき}掛け "

「 a も b も、 c あるいは d のことを = 「 a 及び b は、 c 又は d のことを
してはならない。」 してはならない。」



(2) 「又は～又は」

「 a は c のことをしてはならず、 = 「 a 又は b は、 c 又は d のことを
b は d のことをしてはならない。」 してはならない。」



4 「以上」「以下」「超」「未滿」

- (1) 「以上」と「以下」 基準点を含む。
- (2) 「超」と「未滿」 基準点を含まない。

5 「以前」「以後」「前」「後」

- (1) 「以前」と「以後」 基準となる時点を含む。

cf. 「以降」 ある時点以後制度的に毎年又は定期的に継続して行われる事柄
ex. 予算、恩給、選挙等

- (2) 「前」と「後」 基準となる時点を含まない。

cf. 「～の日から」 午前零時でない限り起算日を含まない。
「～の日から起算して」 起算日を含む。
「～の日の翌日から起算して」 翌日が起算日となる。

6 「直ちに」「遅滞なく」「速やかに」

- (1) 時間的即時性 「直ちに」 > 「速やかに」 > 「遅滞なく」
- (2) 義務違反性 「速やかに」は単なる訓示規定

7 「場合」「とき」「時」

「場合」 仮定的条件、包括的条件

「とき」 時点、仮定的条件

「時」 特定した時点そのもの〔条件の意味はない。〕

「～の場合(時)において、～であるときは、～」(仮定的条件が2つ重なる場合に用いる。)

8 「者」「物」「もの」

「者」 法律上の人格を有するもの(法人、自然人)

「物」 法的人格を有するもの以外の有体物

「もの」 「者」又は「物」に該当しないもの、人格のない社団又は財団…(＊)

(＊)と人格者(法人、自然人)を含めて指す場合

「～の者(物)で、～のもの」(ある人や事柄に更に用件を重ねて限定する場合に用いる。)

9 「その他」「その他の」

「その他」 前後の字句が並列の関係にある場合

「その他の」 前の字句が後の字句の例示

10 「同」

直近の同一の字句の反復を避けて法令を見易くする。

(1) 条の場合

ア 第42条第1項の後ろに第42条第3項がある場合 同条第3項

イ 第42条第1項を指す場合 同項(同条同項とはしない。)

(2) 年月日の場合

ア 平成23年7月1日から同月19日まで(同年同月とはしない。なお、同年7月19日と誤記することが多くみられるので注意すること。)

イ 平成23年7月1日から同年8月19日まで

(3) 住居表示（表中）

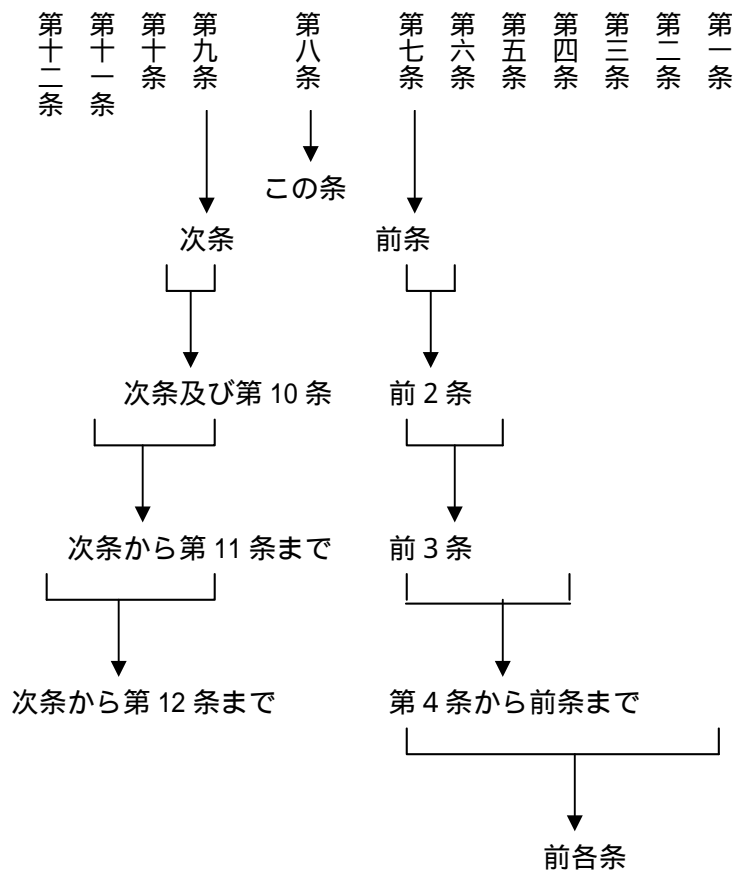
1	大阪府中央区大手前二丁目 1 番 22 号
2	同 同 備後町一丁目 11 番 2 号
3	同 北区曾根崎三丁目 1 番 1 号
4	同 同 曾根崎二丁目 3 番 6 号
5	東大阪府中小阪一丁目 2 番 6 号
6	同

市、...丁目、番、号を各々「同」で受けることも可
注：「 丁目」の は、必ず漢数字で書くこと。

11 「当該」

- (1) 前出の特定の対象と同一のもの
- (2) 「そこで問題となっている場合のそれぞれの」
- (3) 「当該各号」 該当するそれぞれの号
- (4) 「当該職員」 一定の行政上の権限を有する職員

12 「前」「次」



13 「規定に基づき」「規定により」

「規定に基づき」 法令の根拠を広い意味で捉える。

「規定により」 具体的にある条文の規定を捉えて引用する。

14 「前項の」「前項に規定する」「前項の規定による」「前項の場合において」「前項に規定する場合において」

(1) 「前項の」と「前項に規定する」 特定の意味内容の語句・事項をそのまま引用する。

(2) 「前項の」と「前項の規定による」 前項が根拠となっていることを明示する。
大阪府においては、「前項の」 根拠となっている部分が名詞形
「前項の規定による」 根拠となっている部分が動詞形

(3) 「前項の場合において」と「前項に規定する場合において」

「前項の場合において」 前項で規定された事項の全部を受けて、その内容を補足する。

「前項に規定する場合において」 前項の仮定的条件の部分のみを受ける。

15 「推定する」「みなす」

「推定する」 別の取り決め、反証がある場合にはそちらに従う。

「みなす」 別の取り決め、反証があってもそれに左右されない。
いかなる場合でも規定どおりの効果が生じる。

16 「してはならない」「することができない」

「してはならない」 文字どおり禁止の意味

違反は処罰の対象となることがある。

違反して行われた行為については有効

「することができない」 法律上の権利又は能力がない。

違反は処罰の対象にならない。

違反して行われた行為については無効

17 「することができる」「ことがある」

「することができる」 能力を付与する。

「ことがある」 権限のある者が自らの意思を表す場合

18 「とする」「するものとする」「同様とする」

「とする」 創設的、拘束的な意味

cf. 「である」は、一定の事実について説明

「するものとする」 若干弱いニュアンスの義務づけ < 「しなければならない」

「同様とする」 同様の規定の繰返しを避ける。

大阪府においては、行政機関等に「するものとする」を用いた場合、「しなければならない」と同意義としている。

19 「例とする」「例による」「準ずる」

「例とする」 規定どおりにする義務があるが、合理的理由がある場合には規定どおりにしなくても法律上の義務違反となるものではない。 < 「するものとする」

「例による」 他の法令の制度、手続を包括的に適用する。

cf. 「準用する」は、そこに示された法令の個々の規定のみが対象

「準ずる（準じて）」 準じられるものとほぼ同様の取扱いをする。 「類する」

20 「～に係る」「～に関する」

関連性の強さで使い分ける。 「係る」 > 「関する」

21 「掲げる」「規定する」「定める」

(1) 「掲げる」と「規定する」

「掲げる」 各号列記部分において、当該各号の全体を指す場合
表の全部を対象とする場合

「規定する」 各号列記のうちの特定の号の特定の語句を対象とする場合
表の中の特定の語句を対象とする場合

(2) 「掲げる」と「定める」

セットで使用する。

ア 各号列記の場合

ex. 「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額の使用料」

イ 表の場合

ex. 「次の表の上欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める金額」

(3) 「規定する」と「定める」

「規定する」 特定の意味内容のまま用いる。

ex. 「第 条に規定する…」

「定める」 根拠となる事項を概括的に捉える。

ex. 「この法律（条例）に定めるもののほか」

22 「なお効力を有する」「なお従前の例による」

共に改正前の規定によることを表す。

* 相違点

	なお効力を有する	なお従前の例による
意 味	一定の事項について旧条例の規定はその効力を存続して適用される	旧条例の規定はその効力を失っているが、一定の事項について（規則等を含め）包括的に旧条例の規定により取り扱う
適用される規定	旧条例の規定（「なお効力を有する」という規定により旧条例の規定の効力が存続するため）	「なお従前の例による」という規定
規則等の改廃の必要性	条例改廃の際、これに基づく規則を改廃するときに所要の経過措置を設ける必要 <u>あり</u>	条例改廃の際、これに基づく規則について条例の改廃に合わせた改廃をすればよく、特に経過措置を設ける必要 <u>なし</u>
旧条例の改正の可否	後に改正することも可（旧条例の規定は効力が存続しているため）	後に改正することは不可（旧条例の規定は失効しているため）

【資料】法令の用字・用語 事例

1 「及び」・「並びに」の例

自然の中での宿泊を伴う団体生活**及び**野外活動を通じて心身ともに健全な少年の育成を図るため、
……
(大阪府立少年自然の家条例第一条)

自然の中での宿泊を伴う―――

団体生活	野外活動
------	------

―――を通じて心身ともに健全な少年の育成を図るため、

……派遣職員には、……ときは、その派遣の期間中、給料、扶養手当、地域手当、住居手当**及び**期末手当を支給する。(外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例第八条)

派遣職員には、……ときは、その派遣の期間中、

給料	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当
----	------	------	------	------

を支給する。

府は、青少年の自主性を尊重し、**及び**市町村と連絡調整を緊密に行いつつ、青少年の健全な育成に関する総合的な施策を策定し、……
(大阪府青少年健全育成条例第四条第一項)

府は、―――

青少年の自主性を尊重し	市町村と連絡調整を緊密に行いつつ
-------------	------------------

―――青少年の健全な育成に関する総合的な施策を策定し、……

この条例は、……に関し、基本理念を定め、府、事業者**及び**事業者団体の果たすべき責務**並びに**消費者**及び**消費者団体の果たすべき役割を明らかにするとともに…

(大阪府消費者保護条例第一条)

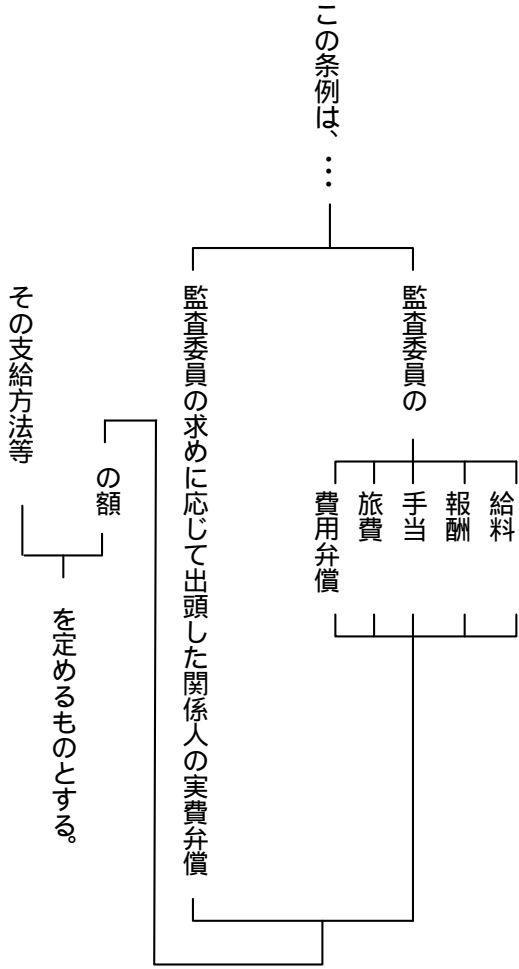
この条例は、……に関し、基本理念を定め、―――

府	事業者	事業者団体	消費者	消費者団体
---	-----	-------	-----	-------

―――の果たすべき責務
―――の果たすべき役割
―――を明らかにするとともに…

この条例は、…：監査委員の給料、報酬、手当、旅費**及び**費用弁償**並びに**監査委員の求めに応じて出頭した関係人の実費弁償の額**並びに**その支給方法等を定めるものとする。

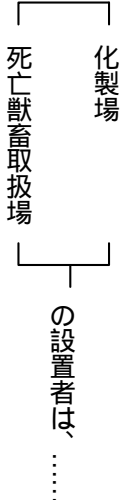
（大阪府監査委員条例第一条）



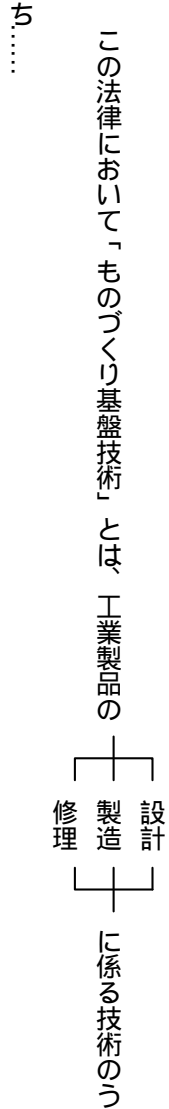
2 「又は」、「若しくは」の例

化製場**又は**死亡獣畜取扱場の設置者は、……

（大阪府化製場等に関する法律施行条例第六条）

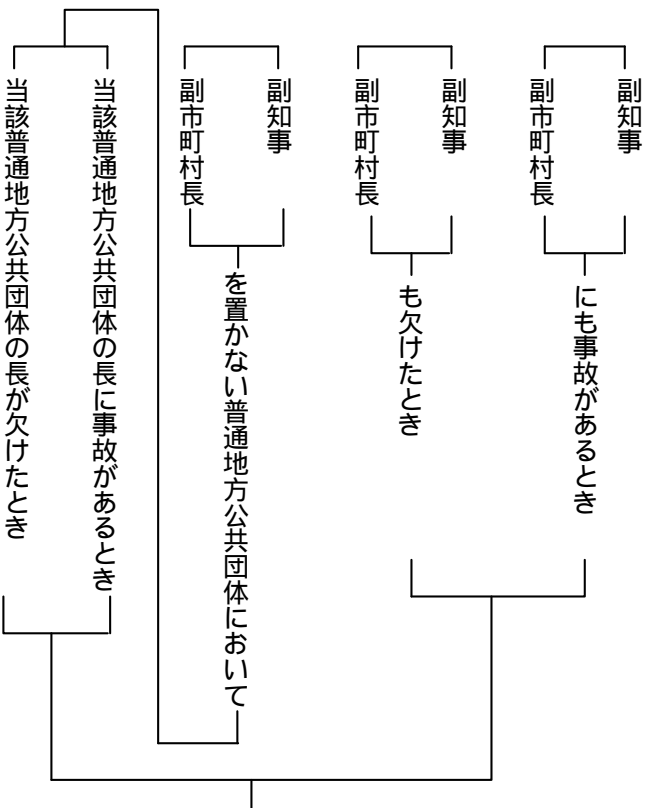


この法律において「ものづくり基盤技術」とは、工業製品の設計、製造**又は**修理に係る技術のうち（ものづくり基盤技術振興基本法第一条第一項）



副知事若しくは副市町村長にも事故があるとき若しくは副知事若しくは副市町村長も欠けたとき又は副知事若しくは副市町村長を置かない普通地方公共団体において当該普通地方公共団体の長に事故があるとき若しくは当該普通地方公共団体の長が欠けたときは、その補助機関である職員のうちから当該普通地方公共団体の長の指定する職員がその職務を代理する。

（地方自治法第百五十二条第二項）



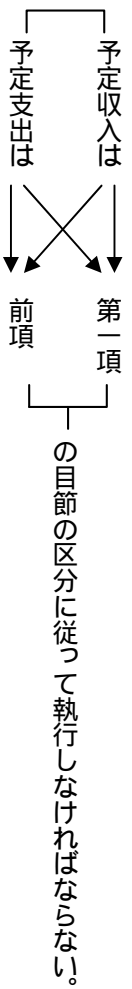
は、その補助機関である職員のうちから当該普通地方公共団体の長の指定する職員がその職務を代理する。

3

「及び又は」、「又は又は」の例

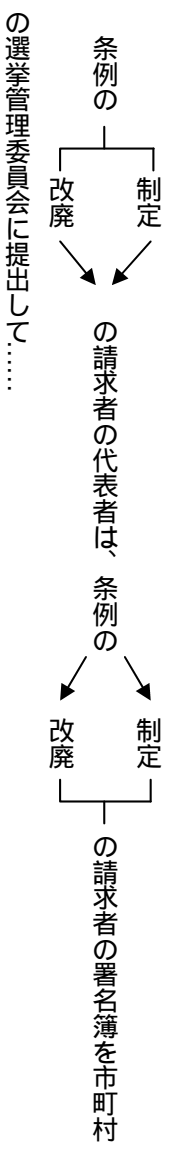
予定収入及び予定支出は、第一項又は前項の目節の区分に従って執行しなければならない。

（大阪府企業財務規則第十一条第三項）



の目節の区分に従って執行しなければならない。

条例の制定又は改廃の請求者の代表者は、条例の制定又は改廃の請求者の署名簿を市町村の選挙管理委員会に提出して……
（地方自治法第七十四条の二第二項）



特定の個人**又は**その親族の現在**又は**過去の居住地が、同和地区にあるかないかについて……
(大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例第五条第一項第一号)



4 「以上」「未満」の例

地方自治法

第九十一条 市町村の議会の議員の定数は、条例で定める。

2 市町村の議会の議員の定数は、次の各号に掲げる市町村の区分に応じ、当該各号に定める数を超えない範囲内で定めなければならない。

- 一 人口三千未満の町村 十二人
- 二 人口三千以上五千未満の町村 十四人
- 三 人口五千以上二万未満の町村 十八人
- 四 人口二万以上三万未満の町村 二十二人
- 五 人口五万未満の市及び人口二万以上の町村 二十六人
- 六 人口五万以上十万未満の市 三十人
- 七 人口十万以上二十万未満の市 三十四人
- 八 人口二十万以上三十万未満の市 三十八人
- 九 人口三十万以上五十万未満の市 四十六人
- 十 人口五十万以上九十万未満の市 五十六人
- 十一 人口九十万以上の市 (略)
- 3 から 10 まで (略)

5 「以降」の例

大阪府流水占用料等条例

第三条 流水専用料等は、流水占用料等の許可の際徴収する。ただし、許可の期間が翌年度以降にわたる場合においては、当該翌年度以降の流水占用料等は、毎年度当初に当該年度分を徴収する。

2 知事は、特別の理由があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、流水占用料等を徴収すべき年度内において当該流水占用料等を分納させることができる。

6 「直ちに」「遅滞なく」「速やかに」の例

大阪府ぐく販売営業等の規制に関する条例

第十条 営業者は、許可証を破り、汚し、又は失ったときは、速やかに、許可証の再交付を受けなければならない。

2 営業者は、前項の規定により許可証の再交付を受けた後において失った許可証を発見したときは、直ちに、これを知事に返納しなければならない。

大阪府浄化槽保守点検業者の登録に関する条例

第五条 知事は、前条第一項の申請書の提出があったときは、次条又は第七条の規定により登録を拒否する場合を除くほか、遅滞なく、前条第一項各号（第三号を除く。）に掲げる事項並びに登録の年月日及び番号を浄化槽保守点検業者登録簿に登録しなければならない。

2 知事は、前項の規定による登録をしたときは、直ちに、当該登録に係る申請者（前条第一項の申請書を提出した者をいう。以下同じ。）に登録証をその営業所ごとに交付しなければならない。

3・4 (略)

7 「場合」「とき」「時」の例

児童虐待の防止等に関する法律

第七条 市町村、都道府県の設置する福祉事務所又は児童相談所が前条第一項の規定による通告を受けた場合においては、当該通告を受けた市町村、都道府県の設置する福祉事務所又は児童相談所の所長、所員その他の職員及び当該通告を仲介した児童委員は、その職務上知り得た事項であつて当該通告をした者を特定させるものを漏らしてはならない。

知事の職務を代理する順序を定める規則

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第百五十二条第一項の規定により、知事に事故があるとき、又は知事が欠けたときにおける職務を代理する順序は、小河副知事、木村副知事、総山副知事の順序とする。

民法

第八百八十四条 相続回復の請求権は、相続人又はその法定代理人が相続権を侵害された事実を知つた時から五年間行使しないときは、時効によつて消滅する。相続開始の時から二十年を経過したときも、同様とする。

大阪府営住宅条例

第九条

(中略)

4 入居者が法第二十八条第一項の規定に該当する場合において当該公営住宅に引き続き入居しているときは、当該公営住宅の毎月の家賃の額は、第一項の規定にかかわらず、毎年度、入居者からの収入の申告に基づき、当該入居者の収入を勘案し、かつ、近傍同種の住宅の家賃以下で、令第八条第一項に規定する方法により、知事が定める額とする。この場合において、第一項ただし書の規定は、入居者からの収入の申告がない場合について準用する。

5・6 (略)

8 「者」「物」「もの」の例

大阪府都市計画審議会条例

第二条 審議会は、次に掲げる者につき、知事が任命する委員で組織する。

- 一 学識経験のある者 十一人以上
 - 二 関係行政機関の職員 六人以上
 - 三 府議会議員 十一人以上
 - 四 市町村（大阪市を除く。次号において同じ。）の長を代表する者 二人以内
 - 五 市町村の議会の議長を代表する者 二人以内
 - 六 大阪市長及び大阪市会議長 二人以内
- 2 (略)

大阪府財務規則

第七十三条 物品の分類は、次の各号に掲げるとおりとし、その意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 備品 性質又は形状が変わることなく、原形のまま比較的長期間にわたって使用又は保存に耐えて財産的価値のあるもの（第三号から第五号までに定める物を除く。）をいう。
- 二 消耗品 比較的短期間に消耗され、その品質又は形状が変わるもの（次号から第六号までに定める物を除く。）をいう。
- 三 から七まで (略)

大阪府暴力団排除条例

第十一条 知事は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- 一 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと。
 - 二・三 (略)
 - 四 公共工事等に係る入札の参加の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から一年を経過しない者であつて、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置
 - 五・六 (略)
 - 七 前各号に掲げるもののほか、公共工事等からの暴力団の排除を図るために必要な措置
- 2・3 (略)

9 「その他」「その他の」の例

大阪府青少年健全育成条例

第二十一条 知事は、道路その他公衆の通行の用に供する場所から見えるような方法で表示された広告物が第十三条第一項各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該広告物の広告主又はこれを管理する者に対し、期限を定めて、当該広告物の内容の変更その他必要な措置をとることを命ずることが出来る。

大阪府事務決裁規程

第四条 部長が専決できる事項は、次のとおりとする。

- 一 府行政の執行で輕易なものの企画及び調整に関すること。
 - 二 輕易な訓令及び訓達に関すること。
 - 三 輕易な告示及び公告に関すること。
 - 四 重要な通達、通知、照会その他の往復文に関すること。
 - 五 重要な許可、認可、免許、登録その他の行政処分に関すること。
- 六から三十二まで (略)

10 「同」の例

非常勤職員の災害補償に関する条例

第二条 (略)

2 この条例で「通勤」とは、職員が、勤務のため、次に掲げる移動を、合理的な経路及び方法により行うことをいい、公務の性質を有するものを除くものとする。

- 一 住居と勤務場所との間の往復
- 二 一の勤務場所から他の勤務場所への移動その他の規則で定める就業の場所から勤務場所への移動（規則で定める職員に関する法令の規定に違反して就業している場合における当該就業の場所から勤務場所への移動を除く。）

三 第一号に掲げる往復に先行し、又は後続する住居間の移動規則で定める要件に該当するものに限る。）

3 職員が、前項各号に掲げる移動の経路を逸脱し、又は同項各号に掲げる移動を中断した場合においては、当該逸脱又は中断の間及びその後の同項各号に掲げる移動は、同項の通勤としない。ただし、当該逸脱又は中断が、日常生活上必要な行為であつて規則で定めるものをやむを得ない事由により行つたための最小限度のものである場合は、当該逸脱又は中断の間を除き、この限りでない。

4 から7まで (略)

11 「当該」の例

大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例

第九条 知事は、興信所・探偵事業者が第七条第一項の規定に違反したときは、当該興信所・探偵事業者に対し必要な指示をすることが出来る。

2・3 (略)

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

第十五条 任命権者は、職員が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該各号に定める期間の特別休暇を与えることができる。

- 一 裁判員 証人 鑑定人 参考人等として国会 裁判所 地方公共団体の議会その他官公署へ出頭 する場合 必要と認める日又は時間
- 二 選挙権その他公民としての権利を行使する場合 必要と認める日又は時間
- 三から六まで (略)

大阪府環境影響評価条例

第四十四条 知事は、対象事業に係る工事の着手後において、この条例の施行に必要な限度において、当該職員に、事業者等の事務所又は対象事業が実施されている区域に立ち入り、当該対象事業等の実施状況を検査させることができる。

- 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

12 「規定に基づき」「規定により」の例

大阪府中央卸売市場事業条例

第一条 この条例は、地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号。以下「法」といふ。）及び地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）の規定に基づき、中央卸売市場事業の設置及び経営に関し必要な事項を定めるものとする。

大阪府統計調査条例

第十条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

- 一 (略)
- 二 第四条第一項の規定により報告を求められた者の報告を妨げた者

13 「前項の」「前項に規定する」「前項の規定による」「前項の場合において」「前項に規定する場合において」の例

大阪府行政手続条例

第二十一条 当事者又は参加人は、聴聞の期日への出頭に代えて、主宰者に対し、聴聞の期日までに陳述書及び証拠書類等を提出することができる。

- 2 主宰者は、聴聞の期日に出頭した者に対し、その求めに応じて、前項の陳述書及び証拠書類等を示すことができる。

大阪府情報公開条例

第十四条 前条第一項及び第二項の決定（以下この章及び第三章第一節において「公開決定等」といふ。）は、公開請求があつた日から起算して十五日以内に行わなければならない。ただし、第七条第六項の規定により請求書の補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に参入しない。

- 2 実施機関は、前項に規定する期間内に公開決定等

をすることができないことにつき正当な理由があるときは、その期間を十五日を限度として延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかに、請求者に対し、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

3 (略)

大阪府中央卸売市場業務規程

第十一条 知事は、前条第一項の規定による申請書の提出があつたときは、次条の規定により登録を拒否する場合を除くほか、遅滞なく、次に掲げる事項を中央市場に備えるせり人登録簿に登録しなければならない。

- 一 せり人の氏名及び住所
- 二 登録年月日及び登録番号
- 三 前条第二項各号（第二号イを除く。）に掲げる事項

- 2 知事は、前項の規定による登録をした場合は、遅滞なく、書面をもって、その旨を登録申請者に通知するとともに、当該登録をしたせり人に対しては、規則で定めるところにより、登録証を交付しなければならない。

大阪府墓地、埋葬等に関する法律施行条例

第二十一条 墓地又は納骨堂の経営者は、無縁の焼骨等を発掘し、又は収容したときは、これらを当該墓地又は納骨堂の一定の場所に保管しなければならない。

- 2 前項の場合において、墓地又は納骨堂の経営者は、同項の焼骨等の発掘又は収容の場所及び年月日その他必要な事項を記録しておかなければならない。

大阪府財務規則

第四十一条 令第六十一条の規定により支払をさせる場合は、別表第二の第一欄に掲げる職にある者に対して資金を前渡するものとする。

- 2 前項に規定する場合において、別表第二の第二欄に掲げる職にある者が欠けたとき又はその者に事故があるときは、当該期間中、同表の第三欄に掲げる職にある者に対して資金を前渡するものとする。

3・4 (略)

14 「推定する」「みなす」の例

民法

第七百五十三条 未成年者が婚姻をしたときは、これによつて成年に達したものとみなす。

第七百六十一条 夫婦の一方が婚姻前から有する財産及び婚姻中自己の名で得た財産は、その特有財産夫婦の一方が単独で有する財産をいう。）とする。
2 夫婦のいずれに属するか明らかでない財産は、その共有に属するものと推定する。

15 「してはならない」「することができない」の例

大阪府屋外広告物条例

第六条 公衆に対し著しく危害を及ぼすおそれのある広告物を表示し、又は掲出物件を設置してはならない。

民法

第七百三十一条 男は、十八歳に、女は、十六歳にならなければ、婚姻をすることができない。

2 (略)

16 「あることができない」「することがある」の例

行政財産使用料条例

第五条 徴収した使用料は、還付しない。ただし、特別の理由があるときは、その全部又は一部を還付することができる。

大阪府聴聞等の手続に関する規則

第四条 当事者は、知事が法第十五条第一項又は同条第三項の規定による通知をした場合において、やむを得ない理由があるときは、知事に対し、聴聞の期日の変更を申し出ることができる。

2 知事は、前項の規定による申出に理由があると認めるときは、聴聞の期日を変更することができる。

3 知事は、前項の規定により聴聞の期日を変更する場合のほか、職権で、聴聞の期日を変更することができる。

4 (略)

17 「とする」「するものとする」「同様とする」の例

地方自治法

第四百十条 普通地方公共団体の長の任期は、四年とする。

2 前項の任期の起算については、公職選挙法第二百五十九条及び第二百五十九条の二の定めるところによる。

大阪府建築基準法施行条例

第三条 災害危険区域は、急傾斜地崩壊危険区域及び急傾斜地崩壊危険区域以外の区域で急傾斜地の崩壊による危険の著しい区域として知事が指定するものとする。

2 知事は、前項の指定をしようとするときは、あらかじめ、関係市町村長の意見をきかなければならない。

3 知事は、第一項の指定をするときは、その旨及びその区域を公示し、かつ、関係市町村長に通知するものとする。

4・5 (略)

大阪府地方卸売市場条例

第三十条 知事は、次に掲げる場合には、その旨を告示しなければならない。その告示した事項に変更があつたときも、同様とする。

一 法第五十五条、法第五十八条第一項又は法第六十条の許可をしたとき。

二 第九条の規定による届出があつたとき。

三 法第六十五条第一項又は第二項の規定による処分をしたとき。

18 「例とする」「例による」「準用する」「準ずる」の例

大阪府監査委員会条例

第五条 (略)

2 (略)

3 法第二百二十五条の二第一項の規定による検査は、毎月二十一日に行つてことを例とする。

4 (略)

知事及び副知事の給料、手当及び旅費に関する条例

第四条 知事等の通勤手当の額は、府の一般職の職員の場合の例による。

大阪府人事委員会条例

第六条 前条の規定は、非常勤の委員の費用弁償の額について準用する。

2 前項の費用弁償の支給についての路程は、住所地の市町村から起算することとする。

大阪府都市公園条例

第九条の六 知事は、前条本文の規定による競争入札のうち一般競争入札に付そうとするときは、その入札の日の前日から起算して少なくとも五日前までに、当該工作物の名称又は種類、形状、数量その他規則で定める事項を規則で定める場所に掲示し、又はこれに準ずる適当な方法で公示しなければならない。

2・3 (略)

19 「に係る」「に関する」の例

大阪府市町村の区域内のあらたに生じた土地の確認及び町又は字の新設等に関する事務に係る事務処理の特例に関する条例

第一条 法に基づき事務のうち、次に掲げる事務であつて、大阪市、堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、田尻町及び岬町の区域に係るものは、当該市又は町が処理することとする。

一 法第九条の五第一項の規定による届出の受理に関する事務

二 法第九条の五第二項の規定による告示に関する事務

20 「掲げる」「規定する」「定める」の例

大阪府都市公園条例

第四条 都市公園において次に掲げる行為をしようとする者は、知事の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

一 はり紙若しくははり札をし、又は広告を表示すること。

二 ロケーション又は業として写真撮影をすること。

三 競技会、集会、展示会、博覧会その他これらに類する催しのために都市公園の全部又は一部を使用すること。

四 別表第一又は別表第二に掲げる公園施設を使用すること。

2 (略)

大阪府議会議員選挙公報発行に関する条例

第四条 (略)

2 一の用紙に二人以上の候補者の氏名、経歴、政見、写真等を掲載する場合においては、その掲載の順序は、委員会がくしで定める。

3 前条第一項の規定による申請をした候補者又はその代理人は、前項に規定するくしに立ち会つことができる。

大阪府事務決裁規程

第二条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めることとする。

一 決裁 知事の権限に属する事務について、最終的にその意思を決定することをしてい。

二 から四まで (略)

地方自治法

第九十二条 普通地方公共団体の議会の議員は、衆議院議員又は参議院議員と兼ねることができない。

2 普通地方公共団体の議会の議員は、地方公共団体の議会の議員並びに常勤の職員及び地方公務員法昭和二十五年法律第二百六十一号第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員(以下「短時間勤務職員」という。)と兼ねることができない。

21 「なお効力を有する」「なお従前の例による」の例

大阪府浄化槽保守点検業者の登録に関する条例

第二条 (略)

2・3 (略)

4 前項の規定による申請があつた場合において、同項の有効期間の満了の日までにその申請に対する登

録又は登録の拒否がなされるときは、従前の登録は、当該有効期間の満了後もこれらの処分がなされるまでの間は、なお効力を有する。

大阪府屋外広告物条例

第七条 (略)

2・4 (略)

5 広告物又は掲出物件が、第五条第一項の規定により表示の方法が定められたことにより、同項の規定に抵触することとなつた場合には、当該抵触することとなつた日から一年六月の間(堅固な広告物等にあつては、規則で定める期間)なお従前の例による。

6 第三条第一項の許可を受けた広告物又は掲出物件が、第十三条の規定により許可の基準が定められたことにより、当該許可の期間が経過した時に当該基準に抵触することとなつた場合において、当該基準が定められた日から一年六月の間(堅固な広告物等にあつては、規則で定める期間)に引き続き第十五条第二項の許可を受けようとするときは、同項の許可の基準については、なお従前の例による。